

経営健全化方針に基づく取組状況（令和５年度）

○法人名：一般社団法人 高知県森林整備公社

○経営健全化方針を策定した理由

地方公共団体に相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等については、総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」（平成 30 年 2 月 20 日付け総財公第 26 号）により、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応等を内容とする経営健全化のための方針（以下「経営健全化方針」という。）の策定が求められています。

高知県森林整備公社は、平成 29 年度決算において債務超過額が約 1,553,868 千円となっており、県にとって相当程度の財政的なリスクを有する法人であることから、経営健全化方針を策定したものです。

○財政的リスクの状況

	平成 29 年度 決算	平成 30 年度 決算	令和元年度 決算	令和 2 年度 決算
債務超過額（千円）（注 1）	1,553,868	1,781,177	2,082,435	2,220,139
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(A)（千円）	5,271,975	4,983,060	4,643,612	4,391,500
標準財政規模（B）（千円）	266,413,223	266,135,761	262,872,326	267,552,500
実質赤字比率（％）				
(A) / (B)（％）	1.98%	1.87%	1.77%	1.64%
事業活動収支の黒字額 （千円）（注 2）	8,620	34,803	18,952	20,192
	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	
債務超過額（千円）（注 1）	2,465,381	2,881,740	2,993,343	
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(A)（千円）	4,053,542	3,823,054	3,579,075	
標準財政規模（B）（千円）	279,801,774	271,082,248	269,981,457	
実質赤字比率（％）				
(A) / (B)（％）	1.45%	1.41%	1.33%	
事業活動収支の黒字額 （千円）（注 2）	74,219	38,883	14,668	

（注 1）主伐を決定した森林資産については、林業公社会計基準に基づき、決定した年度において時価評価を行い、その時価と取得価格（それまで森林整備に要した人件費や管理費等の合計額）に生じた差額は、決定した年度の決算において経常外費用として計上することとしています。令和 5 年度は、この差額が▲115,117 千円であったこと等により、債務超過額が 111,603 千円増加したものです。

（注 2）「事業活動収支」とは、公社の単年度ごとの事業活動による収入と支出を比較したものをいいます。公社では、経営改革プランに基づき、平成 24 年度以降、事業活動収支の黒字化を達成することにより、負債総額が増加しないよう取り組んでいます。

【公社自らによる経営健全化のための具体的な対応】

公社において、経営改革に向けた９項目の取組をまとめた経営改革プラン（H24.2策定）及び当プランに基づき具体的な目標を定めた第12期経営計画（令和４年度～令和８年度）に基づく事業活動収支の黒字化等の取組を継続し、更なる債務の圧縮に取り組んでいます。

（１）利用間伐や立木販売による収益確保、複数年管理委託等による管理経費の圧縮、削減等の取組を実施し、事業活動収支の黒字化を達成（14,688千円）

- ① 利用間伐の実施（106.28ha、収入 137,739 千円）
- ② 立木販売の実施（29.61ha、収入 20,000 千円）
- ③ 事業量の確保を図るため、利用間伐事業地の早期調査、早期発注・着工の実施
- ④ 管理経費の圧縮、削減を図るため、複数年管理委託を実施（利用間伐３団地 22.23ha）

（２）長期収支改善のため、分収割合の見直し（6:4→7:3）及び投資額分の収益が見込めない「非経済林」の契約解除を推進

- ① 分収割合の見直し（交渉 48 契約、変更 11 契約 253.41ha）
- ② 「非経済林」の契約解除に向けた協議を継続

（３）第12期経営計画を着実に実行するために、外部有識者で組織する「モニタリング委員会」を設置し、チェック体制を強化

【県による財政的なリスクへの対処のための対応】

県は、国への政策提言や経営計画への支援等を通じて、公社の経営健全化に取り組んでいます。

（１）国への政策提言

公社及び公営林を抱える都府県と連携し、公社等に対する支援策の拡充について政策提言を実施

- ① 森林県連合（高知県を含む 34 府県で構成）による活動

令和５年８月 25 日に林野庁及び総務省へ、利息負担の軽減、資金調達の円滑化、森林整備法人等の支援に必要な補助制度の創設等について、政策提言書を提出

- ② 森林整備法人全国協議会（高知県を含む 24 都県で構成）による活動

令和５年８月 8 日に林野庁及び総務省へ、予算の安定確保、任意繰上償還の受け入れ、国の支援制度の創設等について、政策提言書を提出

（２）経営改革への支援等

公社の経営状況のモニタリングを行いつつ、特別交付税も活用しながら、公社への支払利息に対する補助や日本政策金融公庫への償還を行うための貸付などを通じて、公社の債務を増加させないよう取り組んでいます。

- ① 日本政策金融公庫への支払利息を補助することにより、公社の利息負担を軽減（森林整備公社利子助成補助金 90,794 千円）
- ② 日本政策金融公庫に償還するための資金を無利子で貸し付けることにより、公社が資金を市中銀行から借入れする場合に発生する将来的な利息負担を削減（森林整備公社貸付金 213,045 千円）
- ③ 経営改善に繋がる分収割合の見直し等に係る事業への補助により、公社の経営改善に向けた取組を支援（森林整備公社経営改善事業費補助金 7,531 千円）

○法人の財務状況

(貸借対照表から)

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資産総額	26,069,522	25,801,029	25,383,052	25,249,585
（うち現金預金）	(105,153)	(129,029)	(80,463)	(155,569)
（うち販売用資産）	(102,921)	(121,333)	(124,674)	(117,179)
（うち未収金）	(9,689)	(12,125)	(15,395)	(10,778)
負債総額	27,623,390	27,582,206	27,465,486	27,469,724
（うち当該地方公共団体からの借入金）	(22,227,930)	(22,467,717)	(22,689,164)	(22,945,299)
純資産	▲1,553,868	▲1,781,177	▲2,082,434	▲2,220,139
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
資産総額	24,927,955	24,458,376	24,259,567	
（うち現金預金）	(199,135)	(191,305)	(152,041)	
（うち販売用資産）	(106,651)	(103,628)	(105,651)	
（うち未収金）	(7,570)	(23,769)	(13,041)	
負債総額	27,393,336	27,340,116	27,252,910	
（うち当該地方公共団体からの借入金）	(23,186,223)	(23,365,427)	(23,526,279)	
純資産	▲2,465,381	▲2,881,740	▲2,993,343	

(正味財産増減計算書から)

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収益	502,492	559,898	584,181	726,719
経常費用	512,655	582,172	631,119	764,874
経常損益	▲10,163	▲22,274	▲46,938	▲38,155
経常外損益	▲352,277	▲205,036	▲254,319	▲99,549
当期純損益	▲362,440	▲227,310	▲301,257	▲137,704
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
経常収益	713,050	591,675	559,654	
経常費用	733,881	570,468	543,551	
経常損益	▲20,831	21,206	16,103	
経常外損益	▲224,412	▲437,565	▲127,706	
当期純損益	▲245,243	▲416,359	▲111,603	

(収支計算書から)

収 支 計 算 書 か ら	H29年度		H30年度	
	金額(円)		金額(円)	
	事業活動収入(A)	427,530,961	事業活動収入(A)	471,652,691
	事業収入	130,007,412	事業収入	175,826,820
	補助金等収入	239,434,596	補助金等収入	262,690,991
	負担金収入	56,540,160	負担金収入	32,636,520
	雑収入	1,548,793	雑収入	498,360
	事業活動支出(B)	437,664,982	事業活動支出(B)	436,849,276
	事業費支出	361,013,390	事業費支出	379,649,696
	直接事業費支出	208,685,395	直接事業費支出	220,783,399
	間接事業費支出	30,017,851	間接事業費支出	41,922,956
	事業借入金支払利息支出	122,310,144	事業借入金支払利息支出	116,943,341
	管理費支出	76,651,592	管理費支出	57,199,580
	人件費支出(退職金含む)	63,916,274	人件費支出(退職金含む)	43,210,960
	事務経費支出	12,735,318	事務経費支出	13,988,620
	事業活動収支差額(A - B)	▲ 10,134,021	事業活動収支差額(A - B)	34,803,415
	退職給付引当資産取崩収入(C)	18,754,161	退職給付引当資産取崩収入(C)	0
	事業活動収支の黒字額(A - B + C) (注)	8,620,140	事業活動収支の黒字額(A - B + C)	34,803,415
	(注)H29年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。			
	R元年度		R2年度	
	金額(円)		金額(円)	
	事業活動収入(A)	469,548,354	事業活動収入(A)	651,627,892
	事業収入	148,028,886	事業収入	172,829,646
	補助金等収入	229,876,437	補助金等収入	285,111,397
	負担金収入	91,131,120	負担金収入	192,683,700
	雑収入	511,911	雑収入	1,003,149
	事業活動支出(B)	450,595,967	事業活動支出(B)	654,205,721
	事業費支出	392,609,239	事業費支出	579,623,418
	直接事業費支出	249,348,418	直接事業費支出	438,446,630
	間接事業費支出	31,884,454	間接事業費支出	35,547,505
	事業借入金支払利息支出	111,376,367	事業借入金支払利息支出	105,629,283
	管理費支出	57,986,728	管理費支出	74,582,303
	人件費支出(退職金含む)	43,528,730	人件費支出(退職金含む)	56,254,893
	事務経費支出	14,457,998	事務経費支出	18,327,410
	事業活動収支差額(A - B)	18,952,387	事業活動収支差額(A - B)	▲ 2,577,829
	退職給付引当資産取崩収入(C)	0	退職給付引当資産取崩収入(C)	22,769,872
	事業活動収支の黒字額(A - B + C)	18,952,387	事業活動収支の黒字額(A - B + C)	20,192,043
			(注)R2年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。	

収 支 計 算 書 か ら	R3年度		R4年度	
	金額(円)		金額(円)	
	事業活動収入(A)	639,116,141	事業活動収入(A)	529,072,938
	事業収入	262,900,955	事業収入	201,877,850
	補助金等収入	231,208,958	補助金等収入	261,270,957
	負担金収入	143,989,242	負担金収入	65,056,200
	雑収入	1,016,986	雑収入	867,931
	事業活動支出(B)	566,432,933	事業活動支出(B)	491,832,918
	事業費支出	495,282,210	事業費支出	423,308,572
	直接事業費支出	329,688,529	直接事業費支出	301,771,257
	間接事業費支出	65,631,908	間接事業費支出	26,666,870
	事業借入金支払利息支出	99,961,773	事業借入金支払利息支出	94,870,445
	管理費支出	71,150,723	管理費支出	68,524,346
	人件費支出(退職金含む)	37,776,901	人件費支出(退職金含む)	42,595,011
	事務経費支出	33,373,822	事務経費支出	25,929,335
	事業活動収支差額(A-B)	72,683,208	事業活動収支差額(A-B)	37,240,020
	退職給付引当資産取崩収入等(C)	1,535,453	特定資産取崩収入(C)	1,642,165
	事業活動収支の黒字額(A-B+C) (注)	74,218,661	事業活動収支の黒字額(A-B+C) (注)	38,882,185
	(注)R3年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味、その他リース解約損等を加減して事業活動収支を算出。		(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用が発生したため、これに対する特定資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。	
	R5年度			
	金額(円)			
	事業活動収入(A)	505,019,798		
	事業収入	193,427,820		
	補助金等収入	237,137,015		
	負担金収入	73,061,670		
	雑収入	1,393,293		
	事業活動支出(B)	490,118,371		
	事業費支出	414,571,261		
	直接事業費支出	300,541,017		
	間接事業費支出	23,236,319		
	事業借入金支払利息支出	90,793,925		
	管理費支出	75,547,110		
	人件費支出(退職金含む)	48,393,957		
	事務経費支出	27,153,153		
	事業活動収支差額(A-B)	14,901,427		
	退職給付引当資産取崩収入等(C)	0		
	事業活動収支の黒字額(A-B+C) (注)	14,901,427		